

事業概要シート

施策 2101 効率的な行政運営の推進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	全庁LAN運営管理事業	その他の見直し	予算額		54,811 千円
			《	》	46,340 千円
事業期間	平成15年度	～	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	196 千円
			一般財源	54,615 千円	

【事業の目的・概要・対象】

ICT活用による行政事務の効率化及び高度化を図るため、基盤として市内の公共施設（47施設）を接続した全庁ネットワークを構築し、安定してグループウェアやメール等の情報系システムやインターネットの利用ができる環境を整備・運営するとともに、パソコンやプリンタ等のOA機器の整備・管理を行う。
 また、職員の情報セキュリティ意識及び情報リテラシーの向上を図る。

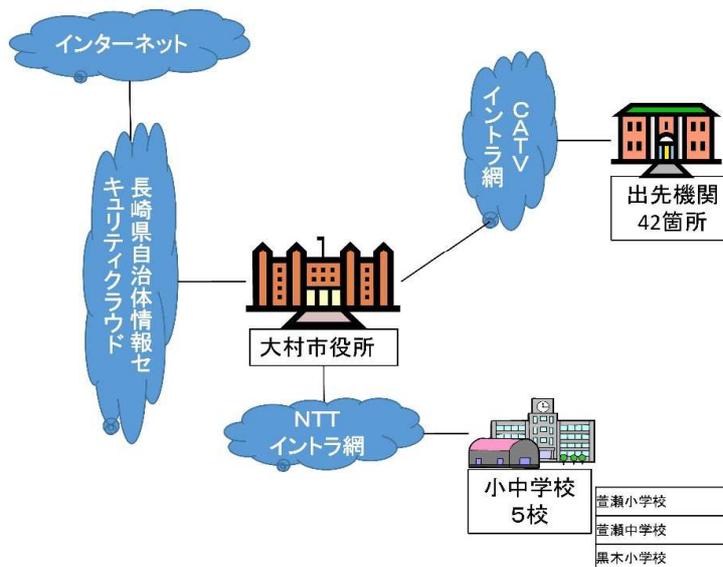
<主な事業概要>

全庁LANネットワークの運営管理・情報セキュリティ対策・情報化の推進

<今回の見直し内容>

各課に配備しているネットワークハードディスク（NAS）を廃止し、代わりにユーザ管理サーバとファイルサーバを導入することで、セキュリティの向上と業務の効率化を図る。

大村市地域イントラネット概要図



坂口浄水場	少年センター
下水道工務課	コミュニティセンター
郡地区公民館	中心市街地複合ビル
三城保育所	置瀬出張所
大村幼稚園	竹松出張所
浄水管理センター	福重幼稚園
環境センター	県立市立一体型図書館
市民交流プラザ	福重出張所
三浦出張所	松原出張所
鈴田出張所	西大村幼稚園
西村出張所(中地区)	こどもセンター
給食センター	放虎原こども園
上下水道局業務課	観瀬企業局
三浦小学校	放虎原小学校
鈴田小学校	旭が丘小学校
大村小学校	富の原小学校
三城小学校	坂島中学校
西大村小学校	西大村中学校
中央小学校	郡中学校
竹松小学校	大村中学校
福重小学校	松原小学校

菅瀬小学校	東大村小学校
菅瀬中学校	桜が原中学校
黒木小学校	

【背景】

パソコンごとにログインパスワードを設定する必要があるが、その設定は利用者任せのため、利用者がパスワードを失念し、パソコンが利用できなくなる問題が年に数件発生している。また、各課にネットワークハードディスク（NAS）を配備しているが、この管理が各課任せとなっており、バックアップを行っておらず、誤って落下させてしまうなど、NASを破損してしまいデータを消失する事案が年に1件程度発生している。

担当課	企画政策部 広報戦略課	課長	鈴木 正隆
担当者	東 真之	問合せ先	0957-53-4111(内線：384)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	全庁配備パソコン台数	計画値 台	889	900	910	910	910
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	マルウェア等検出件数	計画値 件	38	0	0	0	0
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	46,924	31,017	46,340	54,811	46,951	46,951	272,994
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	271	222	220	196	220	220	1,349
一般財源	46,653	30,795	46,120	54,615	46,731	46,731	271,645
人件費	13,765	14,356	14,590	14,590	14,590	14,590	86,483
職員(人)	1.85人	1.95人	1.95人	1.95人	1.95人	1.95人	11.60人
時間外勤務(h)	156h	88h	205h	205h	205h	205h	1064h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	60,689	45,373	60,930	69,401	61,541	61,541	359,477

妥当性 (市の関与)	市の情報資産を守るための対策、市の行政運営の効率化に資するための情報化推進及びその調査研究は、市政運営上必要不可欠であり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	行政事務の電子化は総務省が全国的に推し進めている方針であり、併せてセキュリティ対策の強化に努めることで、行政事務を滞りなく進め、効率化を図ることができ、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	システムの電子化を進めることで、利用システムの増加により、この事業のコストは増大していくが、システムを利用して業務を効率化することで、管理部門と原課双方の時間的、人的負担が軽減され、市政全体としてのコスト削減が見込まれる。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり